



平成 29 年 1 月 31 日

各 位

会社名 日本ガイシ株式会社
(登記社名 日本碍子株式会社)
代表者名 代表取締役社長 大島 卓
(コード番号 5333 東証・名証各第1部)
問合せ先責任者 財務部長 神藤 英明
(TEL 052-872-7230)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 10 月 28 日に公表した平成 29 年 3 月期通期の連結業績予想を修正しましたのでお知らせ致します。

記

1. 平成 29 年 3 月期通期 連結業績予想の修正について

平成 29 年 3 月期通期 連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	385,000	54,000	54,000	33,000	102.24
今回修正予想(B)	400,000	63,000	64,000	35,000	108.44
増減額(B-A)	15,000	9,000	10,000	2,000	—
増減率(%)	3.9%	16.7%	18.5%	6.1%	—
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 3 月期)	435,797	80,898	81,498	53,316	163.28

2. 修正の理由

売上高は、為替の円安に加え、セラミックス事業では中国で小型乗用車向け減税策による販売増や過積載車両の取り締り厳格化に伴うトラック販売増があったこと等を主因として自動車関連製品の需要が増加したことから、前回予想を上回る見通しです。エレクトロニクス事業においても、3D-NANDフラッシュメモリー向けやファウンドリ向けの半導体メーカーの設備投資が活況であり、半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加したこと等から増加し、全社合計でも前回予想を上回る見通しです。

利益面では、営業利益と経常利益は、増収や為替円安の影響によりいずれも前回予想を上回る見通しです。

一方、特別損益や税負担を加味した親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回予想に比べ小幅な増加に止まる見通しです。当社は平成 19 年 3 月期から平成 22 年 3 月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、移転価格税制に基づく更正処分を平成 24 年 3 月に受け、地方税を含めた追徴税額約 62 億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後名古屋国税不服審判所への審査請求を経て、平成 28 年 12 月 20 日に東京地方裁判所に対し上記取引に係る更正処分の全額取消を求める訴訟を提起いたしました。この訴訟に関する判決が下されるまでには暫く時間を要すると考えられ、その間、税務当局の見解との相違を残したままであることから、平成 22 年 4 月 1 日(平成 23 年 3 月期)以降の事業年度の取引に対し、課税権の期間制限の観点(更正処分の期限)から、その一部または全てに対して当事業年度中にも更正処分を受けるリスクがあります。この更正処分の対象となる事業年度や金額について合理的に見積もることは困難ですが、これ以外の特別損益など今後発生可能性のある要素などと併せて上記リスクも勘案し、現時点において通期の当期純利益の目処を予想値といたしております。

なお、連結業績予想の前提となる 1 月以降の為替レートは 1 米ドル=115 円、1 ユーロ=120 円としております。(期中平均為替レート：1 米ドル=110 円、1 ユーロ=119 円)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果となりうることをご承知おき下さい。

以 上

(参考資料)

平成29年1月31日
日本ガイシ株式会社

連結 セグメント情報
(セグメント間売上消去後)

(単位:億円)

	平成28年3月期 実績
合計	
連結売上高	4,358
連結営業利益	809
営業利益率	19%

平成29年3月期	
前回予想	今回予想
3,850	4,000
540	630
14%	16%

電力関連事業

連結売上高	835
連結営業利益	26
営業利益率	3%

560	530
△ 65	△ 65
-	-

セラミックス事業

連結売上高	2,509
連結営業利益	707
営業利益率	28%

2,350	2,450
595	650
25%	27%

エレクトロニクス事業

連結売上高	1,014
連結営業利益	77
営業利益率	8%

940	1,020
10	45
1%	4%

以上